

(別表第4)

第三セクター情報公開資料

1 第三セクター名称等									
名称		株式会社 大内町交流センター			電話番号	0184-62-1126			
所在地		秋田県由利本荘市岩谷町字西越36番地			FAX番号	0184-62-1125			
設立年月日		平成11年5月28日			HPアドレス	http://www.popolocco.com/			
2 資本金		86,400千円	市出資金	44,000千円	市出資割合	50.9 %			
3 事業内容		1. 道の駅「おおうち」関連施設の管理運営(大内総合交流ターミナル・温泉宿泊施設「ぼぼろっこ」(温泉宿泊、売店、レストラン)、大内多目的広場(グラウンドゴルフ)、大内交流広場、大内地場産業振興施設) 2. 道の駅「おおうち」に係る受託事業(駐車場、トイレ、休憩施設等の維持管理) 3. 上記に関する一切の事業							
4 財務状況(令和6年3月31日現在)									
貸借対照表から	項 目	金 額 (千円) 税抜			損益計算書から	項 目	金 額 (千円) 税抜		
		前々年度	前年度	本年度			前々年度	前年度	本年度
	総資産	40,695	23,153	23,724		総収入(売上高+営業外収益+特別利益)	202,566	199,659	192,168
	負債	33,866	29,823	15,717		(内市からの補助金・指定管理料)	34,093	32,352	42,169
	(有利子負債)	0	17,910	15,402		経常利益	△ 2,721	△ 13,309	3,533
	純資産	6,829	△ 6,670	△ 3,321		当期純利益	△ 2,905	△ 13,493	3,349
	利益剰余金	△ 78,021	△ 91,514	△ 88,165		減価償却前当期利益	△ 1,790	△ 12,470	4,183
5 役職員の状況(令和6年3月31日現在)									
取締役数(うち市出向者・退職者)			5 (退 0)		正職員数(うち市出向者・退職者)			14 (退 0)	
6 第三セクターへの関与の状況(単位:千円 税込み)									
(1) 公的支援(令和6年3月31日現在)									
項 目		前々年度	前年度	本年度	備考(目的、内容、算出根拠等)				
①補助金(助成金)		11,100	13,044	18,544	第三セクター運営補助金ほか				
②利子補給		0	0	0					
③税の減免額		0	0	0					
④その他		0	0	0					
小 計		11,100	13,044	18,544					
⑤損失補償契約に伴う金利軽減額		0	0	0					
⑥出資金、低金利貸付等に伴う機会費用		0	0	0					
小 計		0	0	0					
合 計		11,100	13,044	18,544					
【参考】指定管理料(税込)		22,543	22,543	27,841	道の駅周辺施設・地場産業振興施設				
(2) その他(令和6年3月31日現在)									
項 目		前々年度	前年度	本年度					
①損失保証契約に係る債務残高		0	0	0					
②貸付金残高		0	0	0					
③出資金(増資等)		0	0	0					
合 計		0	0	0					
7 添付資料 貸借対照表、損益計算書									

※本資料は、第25期決算報告書(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)に基づいて作成したものである。

決 算 報 告 書

(第 2 5 期)

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

株式会社 大内町交流センター

由利本荘市岩谷町字西越 3 6 番地

0 1 8 4 - 6 2 - 1 1 2 6

議案第1号 第25期（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）
事業報告書

第25期事業報告書

令和4年度の決算におきまして債務超過の状態であることを、昨年株主総会でご報告させていただきました。少しでも経営状況を改善すべく、全社員一丸となって、経費削減、売上増加に取り組んでまいりましたが、物価の上昇や燃料費の高騰で思うように経費を削減できず、また、慢性的な人手不足により売上を伸ばすこともできませんでした。

12月には運転資金も少なくなりましたが、現在の経営状況では借入金の返済をしながら安定した運営を続けることが難しく、追加の借り入れもできない状況となりました。何度も取締役会を開催し、今後の方針を協議してまいりましたが、最終的に「由利本荘市大内道の駅周辺施設」の指定管理者を辞退し、会社を清算するという結論に至り、3月の臨時株主総会においてご承認いただきました。このような結果になってしまい、大変申し訳ありませんでした。株主の皆様には心よりお詫び申し上げます。

令和5年度の売上状況ですが、5類に移行したものの新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ宴会売上が回復せず、人手不足も解消できなかったことから、レストラン売上も大きく落ち込みました。宿泊部門では、5月で全ての宿泊助成金事業が終了したものの、秋田県内の宿泊施設不足もあり、目標の人数は達成できました。しかし、ビジネス客の一人利用が多く、食事の売上が大きく落ち込みました。最終的に令和4年度より1,864万円少ない1億4,510万円となりました。

経費面では、毎月のように食材の値上げがあり、料理原価を下げるのが難しくなってきました。燃料費も高騰が続き経営を圧迫し続けています。減価償却費83万円、法人税18万円を計上し、当期純利益334万円を計上しましたが、令和6年3月に短期で1,500万円を借入し、その返済のため由利本荘市より補助金を受給したためであり、実際には1,165万円のマイナス決算となりましたことをご報告申し上げます。

令和6年度は6月30日までの営業となり、新しい指定管理者も決定していることと思います。従業員も新しい指定管理者に雇用していただくことになっておりますので、地域の活性化のために経験を活かし、安心して働いていただければと思います。

株主の皆様には、長年の間、多くのご指導ご協力を賜りまして、誠にありがとうございました。私どもの力不足によりこのような結果になってしまったことを重ねてお詫び申し上げます。

貸借対照表

令和6年3月31日現在 (単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	22,555,140	【 流 動 負 債 】	11,328,260
現 金	1,716,710	買 掛 金	1,671,134
預 金	14,411,495	未 払 金	9,389,476
売 掛 金	2,059,081	前 受 金	4,000
商 品	282,627	預 り 金	79,650
食 料 原 料	1,016,713	法 人 税 等 充 当 金	184,000
飲 料 原 料	243,862	【 固 定 負 債 】	15,717,128
貯 蔵 品	2,029,250	長 期 借 入 金	15,402,000
前 払 費 用	156,320	リ ー ス 負 債	315,128
未 収 入 金	49,470	負 債 合 計	27,045,388
仮 払 金	589,512	純 資 産 の 部	
立 替 金	100	【 株 主 資 本 】	△ 3,321,054
【 固 定 資 産 】	1,169,194	資 本 金	86,400,000
(有 形 固 定 資 産)	893,194	(資 本 剰 余 金)	200,000
建 物	1	自 己 株 式 処 分 差 益	200,000
建 物 付 属 設 備	670,078	(利 益 剰 余 金)	△ 88,164,654
工 具 器 具 備 品	15	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 88,164,654
リ ー ス 資 産	223,100	自 己 株 式	△ 1,756,400
(無 形 固 定 資 産)	216,000	純 資 産 合 計	△ 3,321,054
電 話 加 入 権	216,000	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,724,334
(投 資 そ の 他 の 資 産)	60,000		
差 入 保 証 金	50,000		
出 資 金	10,000		
資 産 合 計	23,724,334		

株式会社大内町交流センター

損 益 計 算 書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
売 上 高	145,110,021	145,110,021
【 売 上 原 価 】		
期 首 棚 卸 高	1,671,667	
仕 入 高	31,857,489	
合 計	33,529,156	
期 末 棚 卸 高	1,543,202	31,985,954
売 上 総 利 益 金 額		113,124,067
【販売費及び一般管理費】		156,431,167
営 業 損 失 金 額		43,307,100
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	216	
指 定 管 理 収 入	25,310,000	
そ の 他 委 託 収 入	4,091,844	
雑 収 入	17,655,731	47,057,791
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	217,474	217,474
経 常 利 益 金 額		3,533,217
税引前当期純利益金額		3,533,217
都道府県民税及び市町村民税		184,000
当 期 純 利 益 金 額		3,349,217

諸 勘 定 明 細

令和6年3月31日

科目名	摘 要	
【売上高】 売上高	室料売上	43,710,313
	料理売上	45,030,598
	飲料売上	8,482,624
	商品売上	13,507,182
	その他売上	34,379,304
	(合 計)	145,110,021
【売上原価】 期首棚卸高	食料原料	1,034,114
	飲料原料	305,957
	販売用商品	39,179
	その他	292,417
	(合 計)	1,671,667
仕入高	料理原価	17,867,317
	飲料原価	3,099,086
	商品原価	9,477,313
	その他原価	1,413,773
	(合 計)	31,857,489
期末棚卸額	食料原料	1,016,713
	飲料原料	243,862
	販売用商品	46,626
	その他	236,001
	(合 計)	1,543,202
【販売費及び 一般管理費】	役員報酬	4,235,800
	給与手当	45,681,819
	雑給	17,526,117
	賞与	0
	福利厚生費	195,146
	法定福利費	8,068,944
	共済掛金	795,000
	出演料	0
	食器厨房用品	698,879
	リネン費	2,508,300
	制服費	454,067
	備品リース費	1,177,140
	消耗品費	658,354
	サービス品費	2,663,589
	電気料	21,320,919
	燃料費	22,251,624
	水道料水処理費	11,570,545
	維持保守	8,456,705
	営繕部品費	131,372
	装飾費	0

諸 勘 定 明 細

令和6年3月31日

科目名	摘 要	
	広告宣伝費	265,035
	送客手数料	4,083,734
	販売促進費	100,430
	旅費交通費	50,091
	車両費	226,442
	通信費	446,545
	事務印刷費	631,565
	調査研究費	0
	交際費	214,000
	手数料	311,138
	運賃	14,532
	諸会費	272,200
	公租公課	53,250
	保険料	381,200
	地代家賃	150,455
	委託料	0
	雑費	2,000
	減価償却費	834,230
	(合 計)	156,431,167
【営業外収益】		
施設管理料	おおうち道の駅周辺施設指定管理料	25,310,000
その他委託料	大内地場産業振興施設指定管理料	
	道の駅「おおうち」清掃委託料	1,533,000
	はーとぽーと館施設管理料	2,300,844
	PR館業務委託料	258,000
	(合 計)	29,401,844
受取利息	普通預金利息	
	羽後信用金庫	145
	秋田しんせい農業協同組合	21
	秋田銀行	32
	北都銀行	13
	楽天銀行	5
	(合 計)	216
雑収入		17,655,731
【営業外費用】		
支払利息	羽後信用金庫	217,474

株式会社 大内町交流センター

株主資本等変動計算書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

(単位 円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 自己株式処分差益	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
			その他利益剰余金	利益剰余金合計			
			繰越利益剰余金				
当期首残高	86,400,000	200,000	△ 91,513,871	△ 91,513,871	△ 1,756,400	△ 6,670,271	△ 6,670,271
当期変動額							
当期純利益			3,349,217	3,349,217		3,349,217	3,349,217
自己株式の取得						0	0
当期変動額合計			3,349,217	3,349,217		3,349,217	3,349,217
当期末残高	86,400,000	200,000	△ 88,164,654	△ 88,164,654	△ 1,756,400	△ 3,321,054	△ 3,321,054

株式会社 大内町交流センター

個 別 注 記 表

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

中小企業の会計に関する指針に基づいております。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定による定額法及び定率法

収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義

II. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

23,067,854 円

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

当期末株式数(発行済普通株式)

2,160株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式(種類及び株式数)

普通株式(自己株式)

前期末株式数(自己株式)

92株

当期末株式数(自己株式)

92株

以上のとおりご報告申し上げます。

令和 6 年 5 月 31 日

株式会社 大内町交流センター

代表取締役社長 伊藤 晃智